

# 早稲田社会学会ニュース 第32号

2008年10月25日発行

早稲田社会学会事務局  
〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1  
早稲田大学文学部 社会学研究室内  
Tel: 03-5286-3742  
E-mail: socio-office@list.waseda.jp  
URL: <http://www.waseda.jp/assoc-wss/>

## 今回のニュースの内容

1. 第60回早稲田社会学会大会の報告
2. 早稲田社会学会総会の報告
3. 研究例会の報告
4. 2007年度研究助成の報告
5. 2008年度研究助成について
6. 役員交代について
7. 入退会者のお知らせ
8. 学会費納入のお願い

### 1. 第60回早稲田社会学会大会の報告

第60回早稲田社会学会大会は、2008年7月5日（土）に早稲田大学社会科学部（早稲田キャンパス14号館）501・505教室において開催されました。報告者および報告題目、司会者、討論者は次のとおりです。

#### 一般報告

司会者：柄本 三代子（東京国際大学） 澤口 恵一（大正大学）

報告者：牧野 智和（早稲田大学）：ライフスタイル誌における心理学的知識・技術の機能  
——『anan』を素材として——

小藪 明生（早稲田大学）：インターネット・携帯電話の利用と社会関係資本について

入江 良英（埼玉純真短期大学）：「発達障害の人間科学」

——本当のソーシャル・インクルージョンを求めて——

#### シンポジウム

テーマ：「戦後日本社会と早稲田社会学 — Sociological Lives —」

報告者：濱口 晴彦（創造学園大学・早稲田大学名誉教授）：大衆長寿時代研究への道のり

——デュルケムからエイジングへ——

正岡 寛司（早稲田大学名誉教授）：同時代の社会学

——早稲田社会学会60年史の片隅から——

佐藤 慶幸（早稲田大学名誉教授）：戦後日本社会と市民社会の課題

討論者：那須 壽（早稲田大学） 山田 真茂留（早稲田大学）

司会者：周藤 真也（早稲田大学） 山寄 哲哉（武蔵大学）

## <シンポジウム報告> 山崎 哲哉 (武蔵大学)

今年度は第 60 回大会を記念して「戦後日本社会と早稲田社会学 — Sociological Lives —」というテーマを設定し、歴代 3 人の学会長に報告していただいた。第一報告の濱口晴彦氏は、「大衆長寿時代研究への道のり——デュルケムからエイジングへ——」と題して、E.シルズの知見を踏まえて、公害問題等に取り組んできた草創期の早稲田社会学会について松田治一郎・武田良三の業績にも触れつつ論じた後、ご自身の研究の軌跡をデュルケム研究、ファシズム研究、エイジング研究等を中心にたどり、人生 50 年時代から 80 年時代に至った今日においてデュルケム等の古典的命題を再検討しつつ「老若共同参画社会論」を展開することが重要であると論じた。第二報告では正岡寛司氏が「同時代の社会学——早稲田社会学会 60 年史の一隅から——」と題して、「早稲田社会学会とは何か」という定義とその内実を武田社会学の理論的先見性や実証性あるいは辺境性・在野性といった観点から論じた後、時代変化と早稲田社会学に関する詳細な年表図をもとに、1958 年～65 年の『社会学研究』の歩み、大学紛争等での時代状況の変化と辺境性の呪縛からの解放、ローカリアンからコスモポリタンを経て「国家と世界社会のシステム化」へと続く時代の変化を詳論し、実践的な社会理論、特に「感情文化」の創造と継承のメカニズムの解明が必要であると結論づけた。最後に第三報告として佐藤慶幸氏は「戦後日本社会と〈市民社会〉の課題——武田良三の市民社会論の継承と現在——」というテーマで、国家によってブルジョア市民社会の統合を論じたヘーゲルに対して反権力・在野の立場からこれを批判した武田の市民社会論の根源を問い、ウェーバーの官僚制論やトクヴィルのヴォランタリーアソシエーション論等を踏まえつつ、明治以後の日本社会の変動を世界史的な歴史変動のなかに位置づけ、日本の近代化が差別を内包したままの資本制支配に行き着いたとして、そこからの脱却を 60 年代以後の新しい社会運動、とりわけアソシエーション運動による「市民社会の復権」という視点から論じた。

三氏の報告に続いて、討論者である那須壽・山田真茂留両氏からそれぞれの報告について質疑が行なわれ、会場からも多数の質問があり、活発な討議が繰り広げられた。なお、早稲田大学文学部社会学専修同窓会に呼びかけたこともあり、研究者だけでなく多くの卒業生が出席され、社会経験・人生体験を踏まえた質疑や感想も述べられたことを附記しておく。

## 2. 早稲田社会学会総会の報告

2008 年 7 月 5 日に、大会に引き続いて開催された総会において以下の事項が報告されました。

- 1) 理事会および研究活動委員会、編集委員会の活動報告 (2007 年 7 月～2008 年 7 月)
- 2) 2008 年度研究助成の申請と採用の経過について

また、同総会において以下の議案が提案され、慎重な審議の結果、すべて原案どおり可決されました。

- 1) 2007 年度決算案の審議と承認 (同封の決算報告をご参照ください)
- 2) 2008 年度予算案の審議と承認 (同封の予算報告をご参照ください)

## 3. 研究例会の報告

第 29 回研究例会 (2008 年度第 1 回) が、以下のとおり開催されました。

### ■第 29 回研究例会■

日 時：2008 年 5 月 24 日 (土) 14:00-17:00  
会 場：早稲田大学文学部 (戸山キャンパス) 第一会議室  
司会者：木村正人 (早稲田大学)  
報告者および題目：

麦倉哲（社会学者）

「格差社会とホームレス—ホームレス問題の広がりにもみる社会的排除と社会的包摂」  
湯浅誠（NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい／反貧困ネットワーク 事務局長）  
「反貧困の現場から」

#### <研究例会報告>

年収 200 万以下の給与所得者が 1000 万人を突破し、書店では小林多喜二の『蟹工船』がブームになっている。第 29 回目を迎えた今年度の研究例会では、格差・貧困問題の現在をテーマに、日本の貧困研究においては長らく置き去りにされていた最底辺、路上生活者問題の現場に早くからかかわり、積極的に提言をされておられる麦倉哲・湯浅誠両氏をお迎えして議論をした。

第一報告者の麦倉哲氏にはちょうど 10 年前、第 12 回研究例会でも寄せ場労働者・ホームレスの運動についてご報告いただいている。この間にホームレス自立支援法が成立し（02 年）、昨年度はその中間期見直しとなされるなど社会の側に変化があり、それらを受けたホームレスの生活空間の変化と支援のありかたについて問題提起する内容のご高著『ホームレス自立支援システムの研究』を上梓されている（07 年日本都市学会賞受賞）。今回は、ご自身が最近経験された失業とハローワークでの求職活動についての話題を皮切りに、貧困問題と格差社会を生み出す社会システムとをセットで考える意義、とりわけ中曽根政権と小泉政権の二段階で進められてきた「改革」によって格差が制度的に助長されてきた事実、規制緩和と野宿者問題の深刻化のむすびつきなどについて、図表等を用いてわかりやすくご解説いただいた。格差をめぐる格差がそもそもあるのかないのかについての学者による議論がまずあり、格差があつて何が悪いのかという首相の開き直りがあり、そして 06 年に状況の悪化をうけ政府が一転して、格差は高齢者がふえたための見かけ上の問題であると火消しにまわった経緯が思い出されるが、一覧に図示された富裕層優遇策としての税制改革、貧困層冷遇策としての労働関連の法改正、そして野宿者比率などのデータから明らかにされたのは、格差云々にかかわらず、もはや生きていくことが困難な絶対的貧困層が明確な政策的意図のもとに生み出されてきた事実である。そこに欠けている望ましい社会のイメージと社会的包摂のための制度構築、ソーシャルワークを中心とした自立支援システムの構築などについても、国際比較調査と山谷でのまちづくり活動などをもとに展望していただいた。

『貧困襲来』『反貧困』などの著書とホームレスや生活困窮者支援で知られ、今や貧困問題のスポークスマンとの観もある湯浅誠氏には、「反貧困の現場から」と題して、貧困の現場で活動してきた活動者の視点からご報告いただいた。いわゆるネットカフェ難民、日雇い派遣をしながら両親を介護する男性、冷蔵庫やベッドなどの設備利用料の名目で給料をピンハネする会社寮の事例その他、ご自身が運営されている「NPO 自立生活サポートセンターもやい」での相談事例を分析しつつ、湯浅氏は、従来勝ち組と負け組みを分けると思われてきた社会の種々の境界線が、貧困の拡大と多様化とともに流動化し、中核的・周辺の正規、非正規労働者、失業者を通じて生きづらさがひろく経験されていると述べる。背景には雇用、社会保険、公的扶助のセーフティネットの綻び、さらには教育課程、企業・家族・公的福祉と自分自身からの 5 重の排除があるという。生活保護の捕捉率さえいまだに調査せず貧困の存在を認めようとしない政府の対応のみならず、「貧困ビジネス」の CM を盛んにたれ流すマスメディア、当事者自身にも根深く浸透する自己責任論などによって、依然見えにくくされたままである「貧困原因の社会問題」に対して、当事者と専門家、市民をむすんで立ち向かう「反-貧困」の取り組みについても興味深い紹介をいただいた。

当日は、学部学生や大学院生、研究者のほか一般参加者も目立ち、50 名を超える方々にご来場いただいた。報告者の日常活動や当事者が抱えるさまざまな生きづらさの実態、雇用形態や世代格差を超えた連帯の可能性、政府が謳う再チャレンジ政策やジョブカードの有効性、精神疾患を抱えた路上生活者のケアなどについて質疑と意見交換がなされた。

（研究活動委員：木村正人）

## 4. 2007 年度研究助成の報告

昨年度の研究助成の対象は、次の研究でした。

- 1) 研究題目：「コミュニケーションメディアとしてのインターネット利用の、社会関係資本への効果についての研究動向調査」

研究代表者：小藪 明生（東洋英和女学院非常勤講師）

助成額： 15 万円

- 2) 研究題目：「ライフスタイル誌における心理学的知識・技術の機能」

研究代表者：牧野 智和（早稲田大学大学院教育学研究科）

助成額： 15 万円

研究成果の概要について以下の報告書が提出されました。

### 「コミュニケーションメディアとしてのインターネット利用の、社会関係資本への効果についての研究動向調査」

小藪 明生（東洋英和女学院非常勤講師）

「社会関係資本（Social Capital 以下 SC）」の概念が社会学のみならず、社会科学系並びに関連諸分野で大きく注目されている。またコミュニケーションメディアとしてのインターネットや携帯電話（ICT）の利用が、中間集団の活性化に用いられうるのか、という点にも関心が高まりつつある。

初期の研究はまず、ICT 利用が対面的な交流、コミュニティやその他さまざまな社会的関与から孤立させるテレビと同じような効果があるのではないかと（Kraut et al. 1998, 2002; Nie & Erbring 2000）、匿名性と社会的手がかりの欠如、参入と退出の容易さ、ICT は社会的手がかりが欠如しており、規範逸脱的行動を起りやすくさせているのではないかと（Kiesler et al. 1984）、人々が自分の意見と合う情報のみに選択的に接触することで、極端な専門分化・不寛容が生じるのではないかと（Sunstein 2001）、という関心から行われていた（Kraut et al. 1998, 2002; Nie & Erbring 2000）。しかしそれらの効果は人格的特徴にも影響され、一定しないことも報告されている。

米国における基礎的調査（Pew Internet & American Life Project 2006）は、ICT は人間関係を損なわないし人々を非社会的にもしない、ただし全くの新しい関係性ではなく、地理的にも近接した対面的に出会うことも多い親密な友人や家族とよりコンタクトする傾向がある、ICT 利用者はパーソナルネットワークのサイズが非利用者より大きく助けを効果的に得ている、情報を集めサポートを見つけることを可能とする、オンラインで費やす時間は比較的非社会的な時間、テレビ視聴や睡眠時間を削っている、などの知見を見いだしている。

ICT が本格的に普及したここ数年に学術的に行われた研究では、ICT 利用が近隣関係をサポートするだけでなく地域情報のやり取りや議論も盛んにすることが出来ること（Hampton & Wellman 2003）、オンライン討議により信頼、社会参加がわずかではあるが高まる傾向が見られること（Price 2006）、趣味関心ベースの地域の集まり Meetup.com において最初から人づきあいのある人々が ICT 利用でそれをさらに拡大するという“rich get richer”のメカニズムがあるのではないかと指摘（Sander 2006）、ITC を利用した政治キャンペーン活動が様々な要因にポジティブな効果を与え、支持者同士の対面的交流や信頼の増加にも好影響を与えたこと（Weinberg & Williams 2006）、米国有力 SNS である Facebook の利用は既存の関係性維持に安価で容易なツールとなっていること（Ellison et al, 2007）、などが報告されている。

日本においても池田・宮田らの研究により、欧米での知見と同じような結果が得られている（池田他 2007）。また、日本では携帯によるメール利用と PC によるメールの利用はその利用目的や効果が異なっていること（宮田 2008; 内閣府 2007; 安藤他 2006）、オンラインゲーム内の集会的コミュニケーションの頻度や同質

性・開放性が信頼感にポジティブな影響を持っていること（小林・池田 2006）、などが示されている。

結論としてまず、使い次第でSC構築に役に立つこと、特に古い関係維持と“弱い紐帯”の拡大に効果的であることが見いだされる。ただしITCは、社会関係形成を促進する特性と、阻害する特性の両方を持ち、ICTが多様な側面（メール、情報検索、ショッピング）を持つこともあり、その効果は複雑である。ただし近年では冷静にその利点・欠点を把握してうまく利用しようとする方向に進みつつある。

#### 「ライフスタイル誌における心理学的知識・技術の機能」

牧野 智和（早稲田大学大学院教育学研究科）

社会の「心理主義化」「心理学化」、あるいは「セラピー文化」の浸透が議論されるようになって久しい。だがこれらのテーマについての議論は、その理論的概略が整えられた一方、その後続くべき実証的検討は未だ十全な蓄積がなされていないといえる。本研究は、これら「心理主義化」等のテーゼを具体的な資料に基づいて検討することを目的とした。

研究の素材である女性向けライフスタイル誌『anan』は、『大宅壮一文庫 索引目録』において人間の心理を扱う頻度が最も高い雑誌として選定された。1970年に創刊された同誌の性格は、ファッションや恋愛、女性の生き方、人間の心理、占いなどについての情報を提示することで、20代未婚女性を中心とした女性読者の生き方を啓発する雑誌だと概括することができる。このような性格を持つ同誌における、心理テストなどの心理学的知識・技法、および心理学者や精神科医等の専門家の役割、機能を分析することで、ポピュラー文化におけるそれらの役割、機能について検討できると考えた。

1970年代から1980年代にかけて、心理学的知識・技法・専門家は『anan』の誌面にほぼ登場することはなかった。だが1990年代前半、テレビ番組『それいけ！ココロジー』において使用された「心理ゲーム」が、その手法および番組の登場者ごと『anan』に持ち込まれることで、心理学的知識・技法・専門家は「内的真実の診断者」という特権的な地位を有するようになる。1996年以降の『anan』では、「自分を好きになる」「私を変える」「恋愛力を鍛える」といった自己啓発的な特集記事がしばしば生まれ、『anan』の基調を構成するようになる。これらの記事において心理学的知識・技法・専門家は、内的真実を診断するだけでなく、読者自身を変容させるための技法を提供する「『自己のテクノロジー』の提供者」という役割を新たに担うことで、『anan』の必須の存在として定着していった。

心理テストやメンタルトレーニングなどの心理学的知識・技法および専門家が記事に多く登場するということから見れば、『anan』における上記のような動向は「心理主義化」「心理学化」「セラピー文化の浸透」を示すものといえるだろう。だが、「内的真実の診断者」「『自己のテクノロジー』の提供者」という心の専門家の特権的役割は、実のところ完全に彼らによって占有されているわけではない。一部の作家、霊能力者、コンサルタント、女優、タレントなどにおいてもそれらの役割は受け持たれている。そうであるなら、おそらく次になすべきは、「心理主義化」「心理学化」といった語彙に拘泥せず、今日ポピュラー文化という「場」において、「自己」「心」という一種の象徴財をめぐる行われる象徴的実践の全容を包括的に描き出していくような分析ではないかと考えられた。

## 5. 2008年度研究助成について

2008年度の研究助成の募集に対して2件の申請があり、2008年7月4日の理事会で審査した結果、以下のとおり助成が決定されました。

### 2008年度研究助成

#### 1) 研究題目：「ミシェル・フーコーにおける「言表」と「可視性」

研究代表者：大貫 恵佳（早稲田大学総合研究機構文化社会研究所）

助成額： 15万円

2) 研究題目：「手当て療法「レイキ」の歴史的展開」

研究代表者：平野 直子（早稲田大学大学院文学研究科 博士後期課程）

助成額： 15 万円

## 6. 役員交代について

2008年7月5日の総会において、会則第十五条および「早稲田社会学会・理事候補者推薦委員会」規定にもとづき、理事候補者推薦委員会より次期の理事候補および監事候補として次の13名が推薦され、審議の結果、全会一致で承認されました。（敬称略、氏名50音順）

### 【理事】

伊藤美登里（大妻女子大学）	榎本 環（駒沢女子大学）
大久保孝治（早稲田大学文学学術院）	澤口恵一（大正大学）
周藤真也（早稲田大学社会科学総合学術院）	店田廣文（早稲田大学人間科学学術院）
土屋淳二（早稲田大学文学学術院）	圓岡偉男（東京情報大学）
那須 壽（早稲田大学文学学術院）	濱口晴彦（創造学園大学）
山田真茂留（早稲田大学文学学術院）	

### 【監事】

池岡義孝（早稲田大学人間科学学術院）	坂田正顕（早稲田大学文学学術院）
--------------------	------------------

また、会則第十五条（一）にもとづき、新理事会の互選により次期会長候補として濱口 晴彦氏が選出され、同総会において審議の結果、全会一致で承認されました。

同日開催された臨時理事会において協議の結果、新理事会の構成について、次の担当分掌が決定されました。（敬称略）

会長：	濱口晴彦	
庶務担当理事：	店田廣文	那須 壽
編集担当理事：	伊藤美登里	大久保孝治
研究活動担当理事：	澤口恵一	周藤真也
会計担当理事：	土屋淳二	山田真茂留
渉外担当理事：	榎本 環	圓岡偉男

## 7. 入退会者のお知らせ

理事会において以下8名の入会が承認されました。（以下、敬称略）

### 2008年5月24日理事会

秋山 飛鳥（一橋大学社会学研究科）	岸 保行（早稲田大学アジア太平洋研究科）
細野 裕介（早稲田大学人間科学研究科）	

### 2008年7月5日理事会

赤田 達也（早稲田大学大学院社会科学研究科）	
大木 壮次（シニア社会学会会員、新しい働き方研究会）	
木村 好美（早稲田大学文学学術院）	草柳 千早（早稲田大学文学学術院）

横尾 夏織（早稲田大学社会科学研究所）

2008年5月24日において、以下の会員（1名）の退会が承認されました。（以下、敬称略）

藤見 純子

以下の会員（1名）がご逝去されました。（以下、敬称略）

鈴木 二郎 2008年7月ご逝去

## 8. 学会費納入のお願い

本年度の学会費が未納の方、および過年度分の未納がある方宛てに、振り込み用紙（お名前と該当の未納年度を印字しております）を同封いたします。早急にお振り込みくださいますようお願い申し上げます。なお、本状と入れ違いになりました節はご容赦ください。

口座番号：00100-3-38020（郵便振替）

加入者名：早稲田社会学会

（年会費：一般会員 5,000円 学生会員 3,000円）

複数年度分の会費を納入される場合、および転居・異動などがあった場合には、通信欄にその旨を明記ください。

会費を3年分以上滞納されますと、2000年7月8日の総会決議および2000年12月16日の理事会決議にもとづき、会員資格の一部が停止されます（次の3つの権利が失われます。①学会大会で報告すること ②『社会学年誌』へ投稿すること ③『社会学年誌』の配布を受けること）のでご注意ください。

2000年12月16日の理事会決議にもとづき、事務局では「未納会費の一部が納入された場合には、1997年度以降の最も古い年度の未納分から優先的に充当」する処理をとっております。したがって、本年4月以降にお振り込みいただいた会費が、本年度（2007年度）分ではなく、過年度の未納分として充当されている場合もあります。ご了承ください。なお、年会費の納入記録についてのお問い合わせなどがありましたら、事務局（[socio-office@list.waseda.jp](mailto:socio-office@list.waseda.jp)）までご連絡ください。

以上